

業種別労働災害発生状況 その1

平成31年1月1日～令和元年9月30日

北海道労働局

業種別	区分	令和元年			平成30年			対前年		業種割合	平成30年確定		
		死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	(%)	死亡	休業	合計
全産業合計		40	4,142	4,182	48	4,280	4,328	-146	-3.4	100.0	63	6,773	6,836
製造業		5	712	717	9	782	791	-74	-9.4	17.1	11	1,191	1,202
	食料品	2	364	366	3	401	404	-38	-9.4	8.8	3	614	617
	木材・家具		65	65		85	85	-20	-23.5	1.6	1	117	118
	紙・印刷		17	17		20	20	-3	-15.0	0.4		28	28
	窯業・土石		31	31	1	28	29	2	6.9	0.7	2	46	48
	金属・機械	2	116	118	2	126	128	-10	-7.8	2.8	2	196	198
	その他	1	119	120	3	122	125	-5	-4.0	2.9	3	190	193
鉱業	鉱山					2	2	-2	-100.0			3	3
	土石採取業		14	14		12	12	2	16.7	0.3		18	18
建設業		12	564	576	11	571	582	-6	-1.0	13.8	17	949	966
	土木工事業	4	169	173	7	189	196	-23	-11.7	4.1	9	330	339
	建築工事業	7	252	259	3	235	238	21	8.8	6.2	5	368	373
	木造建築業	1	71	72		73	73	-1	-1.4	1.7	1	130	131
	その他		72	72	1	74	75	-3	-4.0	1.7	2	121	123
交通運輸事業		1	140	141		170	170	-29	-17.1	3.4		250	250
陸上貨物運送事業		5	505	510	9	525	534	-24	-4.5	12.2	11	828	839
	道路貨物運送	5	484	489	9	494	503	-14	-2.8	11.7	11	785	796
	陸上貨物取扱		21	21		31	31	-10	-32.3	0.5		43	43
港湾運送業			11	11		8	8	3	37.5	0.3		13	13
林業		7	67	74	4	52	56	18	32.1	1.8	6	84	90
水産業			67	67		69	69	-2	-2.9	1.6		116	116
商業		2	616	618	5	663	668	-50	-7.5	14.8	7	1,019	1,026
清掃・と畜業		1	275	276	3	239	242	34	14.0	6.6	3	363	366
上記以外の事業		7	1,171	1,178	7	1,187	1,194	-16	-1.3	28.2	8	1,939	1,947

死亡災害については死亡災害速報、休業災害については労働者死傷病報告書(休業4日以上)による同期間中に把握した件数の前年同期の対比である。

第13次労働災害防止計画進捗状況

9月末同月比

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	49	-9	-18.4%	4,152	30	0.7%
2年目(令和元年)	40			4,182		

第13次労働災害防止計画の目標

平成29年と比較して令和4年までに・・・

- ・死亡者数を20%以上減少させる。
- ・死傷者数を5%以上減少させる。

業種別労働災害発生状況 その2

平成31年1月1日～令和元年9月30日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和元年			平成30年			対 前 年		業種割合 (%)	平成30年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死 亡	休業	合計
農業	1	72	73	2	68	70	3	4.3	1.7	2	109	111
畜産業	3	158	161	1	171	172	-11	-6.4	3.8	1	266	267
金融・広告業		31	31		36	36	-5	-13.9	0.7		57	57
映画・演劇業		1	1		2	2	-1	-50.0	0.0		5	5
通信業		87	87		100	100	-13	-13.0	2.1		161	161
教育・研究業		41	41		26	26	15	57.7	1.0		52	52
保健衛生業		366	366		344	344	22	6.4	8.8	1	615	616
接客・娯楽業	2	244	246	1	255	256	-10	-3.9	5.9	1	393	394
その他の事業	1	171	172	3	185	188	-16	-8.5	4.1	3	281	284
合計	7	1,171	1,178	7	1,187	1,194	-16	-1.3	28.2	8	1,939	1,947

「第三次産業」の内訳

業種別	令和元年			平成30年			対 前 年		業種割合 (%)	平成30年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死 亡	休業	合計
商業	2	616	618	5	663	668	-50	-7.5	14.8	7	1,019	1,026
うち 小売業	1	498	499	4	553	557	-58	-10.4	11.9	6	841	847
金融・広告業		31	31		36	36	-5	-13.9	0.7		57	57
映画・演劇業		1	1		2	2	-1	-50.0	0.0		5	5
通信業		87	87		100	100	-13	-13.0	2.1		161	161
教育・研究業		41	41		26	26	15	57.7	1.0		52	52
保健・衛生業		366	366		344	344	22	6.4	8.8	1	615	616
うち 社会福祉施設		269	269		254	254	15	5.9	6.4	1	447	448
うち 医療保健業		83	83		78	78	5	6.4	2.0		149	149
接客・娯楽業	2	244	246	1	255	256	-10	-3.9	5.9	1	393	394
うち 飲食店		94	94		93	93	1	1.1	2.2		160	160
うち 旅館業	1	67	68		73	73	-5	-6.8	1.6		109	109
うち ゴルフ場	1	33	34	1	40	41	-7	-17.1	0.8	1	60	61
清掃・と畜業	1	275	276	3	239	242	34	14.0	6.6	3	363	366
その他の事業	1	171	172	3	185	188	-16	-8.5	4.1	3	281	284
うち 警備業		41	41	2	36	38	3	7.9	1.0	2	57	59
合計	6	1,832	1,838	12	1,850	1,862	-24	-1.3	44.0	15	2,946	2,961

令和元年 死亡災害発生状況

平成31年1月1日～令和元年9月30日

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号		4号		5号		6-2号	7-2号		その他 事業	合計
	製造業	うち木材 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建設業	運送業	道路貨物 運送業	その他の 運輸業	陸上貨物 取扱業	港湾運送業	林業	水産業	その他 事業		
年別	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分
	1月	2月	1月	2月	1月	2月	1月	2月	1月	2月	1月	2月	1月	2月	1月
平成21年	3	1			30	6	1	1	1	1	1	5	21	69	
平成22年	5				22	15	1	1	3	1	11	9	27	94	
平成23年	4	1		3	10	14	1	1		1	5	6	21	65	
平成24年	8				27	10	1	1		1	4	4	28	83	
平成25年	6			1	22	7	2	2		1	4	4	17	64	
平成26年	4			1	22	6	2	2			4	6	20	65	
平成27年	7			2	25	10	3	3	1	1	4		12	77	
平成28年	7			1	30	13	1	1			5	2	18	77	
平成29年	8			2	23	10	2	2			5	5	26	81	
月別	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分
	1月	2月	1月	2月	1月	2月	1月	2月	1月	2月	1月	2月	1月	2月	1月
平成30年	2	2			1	1					1	1	5	9	9
1月	2	2			1	1					1	1	5	9	9
2月															
3月	2	4			1	2	4	5			1	2	3	8	14
4月	1	5				2	1	6					1	9	22
5月	1	6				2	1	7					1	10	25
6月		6				2		7					1	10	28
7月	1	7			6	8	1	8					2	12	28
8月	2	9			1	9	1	9					1	13	38
9月		9			2	11		9					2	15	43
10月	1	10			1	12	1	10			1	4	2	15	48
11月	1	11	1	1	2	14	1	11			1	5		15	52
12月		11	1	1	3	17	11	11			6		3	15	57
令和元年	1	1			3	3							1	18	63
1月	1	1			3	3							1	1	5
2月	1	2			2	5	1	1					1	2	5
3月	2	2			1	6	2	3			1		3	5	10
4月	1	3			1	7	1	4			2		1	6	17
5月		3			1	8		4			2		1	7	22
6月		3			1	9		4			2		2	9	26
7月		3			1	10	1	5			2		2	9	31
8月	1	4			10	10		5			1		1	10	35
9月	1	5			2	12		5					1	10	37
10月														10	40
11月															
12月															
前期比	-4	±0	±0	±0	±0	±0	-4	±0	±0	±0	-1	±0	-2	-5	-2
前年比	-44.4	±0	±0	±0	±0	±0	-44.4	±0	±0	±0	-100.0	±0	-100.0	-33.3	-40.0
件数	1	±0	±0	±0	1	±0	±0	±0	±0	±0	3	±0	±0	±0	±0
比率	-	±0	±0	±0	9.1	±0	±0	±0	±0	±0	75.0	±0	±0	±0	±0

北海道労働局

北海道労働局

(注) 本統計は死傷病報告による死傷件数である。上段は前年、下段は当年である。

(注) 本統計は死傷病報告による死傷件数である。上段は前年、下段は当年である。

令和元年(平成31年) 林業における死亡災害

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
31	3	15時台	林業	10人以上 29人	激突され	環境等 7 1 2	民有林皆伐現場において、胸高直径28センチ、長さ約17mのトドマツをチェーンソーで伐倒作業中、くさびを打って伐倒木が倒れていくときに、蔓が上部で絡んでいた為に、伐倒方向が変わり、近くで同じくチェーンソー伐倒作業中の被災者の頭部に直撃したものの。
31	4	11時台	林業	10人以上 29人	激突され	環境等 7 1 2	被災者は、民有林内にて同僚1名とともに、チェーンソーを用いて伐木作業を行っていた。被災者が扱っていたチェーンソーの音が聞こえなかったため同僚が捜索したところ、仰向けの状態でクルミの木(胸高直径30cm)の下敷きになっているところを発見したものの。
元	5	15時台	林業	10人以上 29人	交通事故(道路)	乗物 2 3 2	被災者は、道有林の造林現場で当日の作業を終え、帰社するため乗用車で国道を走行していたところ、右側の町道から飛び出してきた乗用車が運転席に衝突したものの。なお、助手席の同僚は軽傷。
元	5	14時台	林業	10人以上 29人	激突され	環境等 7 1 2	民有林の皆伐作業現場において、被災者はチェーンソーを用いて伐倒作業中、ナナカマドの木を伐倒したところ、当該伐倒木が被災者側に倒れてきて、被災者の腹部に激突したものの。被災者に激突した伐倒木の胸高直径は18.5cm、樹高16.6mであった。また、伐根に切り残しは無かった。
元	6	14時台	林業	10人未満	墜落・転落	乗物 2 3 2	国有林の間伐作業現場において伐倒作業を行うための道付け作業中、被災者2名が事前調査のため乗用車に乗り林道を走行していたところ、幅約4mの緩やかな左カーブに差し掛かった際、当該車両が道路右脇に逸脱し勾配約50°の崖を約47m転落したものの。被災者は車外に投げ出され、斜面の中腹と転落した車両の脇でそれぞれ倒れているところを下請事業場の労働者に発見された。(被災者は、車両を運転していた。)
元	6	14時台	林業	10人未満	墜落・転落	乗物 2 3 2	同上 (被災者は、助手席に同乗していた。)
元	7	15時台	林業	10人未満	墜落・転落	伐木等機械 1 7 1	被災者は、国有林内において、掘削バケットが付いた車両系木材伐出機械(伐木等機械/フェラーバンチャ)を操作して、支障木を伐倒しながら作業道の造成作業を行っていたところ、勾配約40度の斜面から機械ごと20m程滑り落ち、転落したものの。 被災者は地面と機械のキャビンにはさまれた状態で発見された。

北海道内の林材業における労働災害の発生状況

1 平成10年以降の年別労働災害発生状況一覧(確定値)

区分	林業			木材木製品製造業			道内全産業		
	死亡	休業	計	死亡	休業	計	死亡	休業	計
平成10年	8	221	229	5	416	421	117	8,707	8,824
平成11年	8	242	250	2	338	340	132	8,087	8,219
平成12年	5	186	191	1	348	349	128	8,124	8,252
平成13年	6	197	203	2	285	287	128	8,058	8,186
平成14年	7	193	200	3	297	300	136	7,691	7,827
平成15年	7	203	210	1	235	236	99	7,356	7,455
平成16年	5	219	224	3	226	229	118	7,716	7,834
平成17年	11	192	203	3	226	229	105	7,466	7,571
平成18年	6	163	169	1	197	198	93	7,594	7,687
平成19年	5	178	183	1	222	223	90	7,372	7,462
平成20年	8	149	157	3	158	161	81	6,770	6,851
平成21年	1	157	158	1	137	138	69	6,322	6,391
平成22年	11	147	158	0	145	145	94	6,392	6,486
平成23年	5	120	125	1	160	161	65	6,357	6,422
平成24年	4	125	129	0	129	129	83	6,347	6,430
平成25年	4	112	116	0	111	111	64	6,644	6,708
平成26年	4	116	120	0	126	126	63	6,314	6,377
平成27年	4	98	102	0	106	106	65	6,503	6,568
平成28年	5	120	125	0	107	107	77	6,537	6,614
平成29年	5	94	99	0	115	115	81	6,595	6,676
平成30年	6	84	90	1	117	118	63	6,773	6,836

2 平成31年9月の労働災害発生状況

区分	林業			木材木製品製造業			道内全産業		
	死亡	休業	計	死亡	休業	計	死亡	休業	計
9月中の発生件数	0	13	13	0	7	7	4	485	489

3 前年(平成30年)同期との比較表

区分	林業			木材木製品製造業			道内全産業		
	死亡	休業	計	死亡	休業	計	死亡	休業	計
30年9月末の発生累計	4	52	56	0	85	85	48	4,280	4,328
31年9月末の発生累計	7	67	74	0	65	65	40	4,142	4,182
対前年同期増減数	3	15	18	0	▲ 20	▲ 20	▲ 8	▲ 138	▲ 146